

2018年度

# 事業報告書

2018年（平成30年）4月1日から

2019年（平成31年）3月31日まで

学校法人 創価大学





## 目次

○法人の概要	1
○事業の概要	10
・ 学校法人創価大学	10
・ 創価大学	13
・ 創価女子短期大学	20
○財務の概要	24

## 法人の概要

### ○学校法人創価大学

創立者 池田大作先生



1928年1月2日東京都生まれ。創価学会名誉会長、創価学会インタナショナル（SGI）会長。創価大学・創価女子短期大学のほか、アメリカ創価大学、創価学園、民主音楽協会、東京富士美術館、東洋哲学研究所、戸田記念国際平和研究所などを創立。平和、文化、教育の推進に尽力。世界各国の指導者、知識人との対話を続けている。

国連平和賞はじめ、ブラジル南十字国家勲章、オーストリア共和国学術・芸術最高勲位栄誉賞、ケニア口承文学賞、桂冠詩人の称号などや海外の諸大学、学術機関から名誉博士号などの名誉学術称号を受ける。

学校法人創価大学  
理事長 田代康則



1952年、福岡県生まれ。1975年に創価大学経済学部卒業。1977年、創価大学大学院経済学研究科修士課程修了。1977年～1990年、創価学会本部。1990年、創価大学事務局入社。総務部長、理事、副理事長を経て、2004年より創価大学理事長を務める。

#### 1. 役員・評議員 (2018年度)

##### 【役員】

理事・理事長	田代 康則
理事・副理事長	馬場 善久（創価大学学長）
〃 ・ 常任理事	石川 恵子（創価女子短期大学学長）
〃 ・ 〃	田中 亮平（創価大学副学長）
〃 ・ 〃	秋谷 芳英（創価大学本部事務局長）
〃 ・ 〃	奥富 雅之（創価大学学生部長）
〃	羽吹 好史（アメリカ創価大学学長）
〃	原田 光治（学校法人創価学園理事長）
〃	金澤 敏雄（宗教法人創価学会責任役員）
〃	高柳 洋子
〃	城川 正敏（学校法人創価学園法人本部参与）
〃	寺崎 広嗣（宗教法人創価学会国際総局総局長）
監事	宮山 雅行（弁護士）、山地 昌和（公認会計士）

【評 議 員】 計28人 (上記理事12人を含む)

加賀 譲治	水元 昇	島田 勉	鈴木 将史
萩本 直樹	酒井 英樹	川田 洋一	永石 貴美子
川原 恵子	小嶋 将敬	花見 常幸	飯塚 敏雄
神立 孝一	成田 吉道	飛田 昌彦	青田 求

## 2. 所在地

〒192-8577 東京都八王子市丹木町 1 丁目236番地

## 3. 教職員数

	教 員	職 員
法人本部	-	14人
大学	364人	260人
短期大学	16人	14人

※教職員数は専任数。



#### 4. 学校法人の沿革

- 1964(昭和39). 6 創価大学設立構想発表
- 1971( 46). 4 創価大学開学(経済・法・文学部)
- 1975( 50). 4 大学院開設(経済学・法学・文学研究科修士課程)
- 1976( 51). 4 経営・教育学部、通信教育部(経済・法学部)、別科開設
- 1977( 52). 4 大学院博士課程開設(経済学・法学・文学研究科)
- 1982( 57). 4 通信教育部(教育学部)開設
- 1985( 60). 4 創価女子短期大学(経営科・英語科)開学
- 1986( 61). 4 大学院文学研究科教育学専攻(修士課程)開設
- 1987( 62). 2 創価大学ロサンゼルス分校開校(現・アメリカ創価大学)
- 1988( 63). 4 文学部人文学科開設
- 1989(平成元). 4 大学院文学研究科教育学専攻(博士課程)開設
- 1990( 2). 4 文学部日本語日本文学科・外国語学科(中国語専攻・ロシア語専攻)開設
- 1991( 3). 3 池田記念講堂落成
- 1991( 3). 4 工学部(情報システム学科・生物工学科)開設
- 1992( 4). 4 大学院文学研究科人文学専攻(修士課程)開設
- 1994( 6). 4 大学院文学研究科人文学専攻(博士課程)開設
- 1995( 7). 4 大学院工学研究科(情報システム学専攻・生物工学専攻修士課程)開設
- 1997( 9). 4 大学院工学研究科(情報システム学専攻・生物工学専攻博士課程)開設
- 1999( 11). 5 本部棟竣工
- 2003( 15). 4 工学部環境共生工学科設置  
工学部(情報システム工学科・生命情報工学科)名称変更
- 2004( 16). 4 専門職大学院法務研究科(法科大学院)開設  
創価女子短期大学(現代ビジネス学科・英語コミュニケーション学科)名称変更
- 2007( 19). 4 文学部人間学科(1学科7専修)に改組  
大学院工学研究科(環境共生工学専攻)開設  
大学院工学研究科(情報システム工学専攻・生命情報工学専攻)名称変更
- 2008( 20). 4 専門職大学院教職研究科(教職大学院)開設
- 2009( 21). 4 大学院文学研究科国際言語教育専攻(修士課程)開設
- 2013( 25). 4 看護学部看護学科開設
- 2013( 25). 6 中央教育棟竣工
- 2014( 26). 4 国際教養学部国際教養学科開設
- 2015( 27). 4 工学部を「理工学部」へ改組。「共生創造理工学科」を設置
- 2018( 30). 4 大学院国際平和学研究科国際平和学専攻(修士課程)開設  
通信教育部(文学部)開設  
創価女子短期大学が2学科から1学科となり、「国際ビジネス学科」開設

# ○創価大学

## 1. 建学の精神・ミッションステートメント

創価大学学長 馬場善久



1953年、富山県生まれ。1975年に創価大学経済学部卒。カリフォルニア大学サンディエゴ校経済学研究科博士課程修了。創価大学経済学部講師、助教授、教授を経て、1996年教務部長、2005年副学長、2013年から学長を務める。法人副理事長。専門は計量経済学。

### 【建学の精神】

人間教育の最高学府たれ  
新しき大文化建設の揺籃たれ  
人類の平和を守るフォートレス（要塞）たれ

### 【創価大学ミッションステートメント】

1930年、牧口常三郎創価学会初代会長は、『創価教育学体系』（第1巻）を世に問いました。「創価」とは、価値の創造を意味します。その価値の中心は生命にほかなりません。生命の尊厳を守る平和という「大善」に向かって挑戦を続け、いかなる困難にあっても価値の創造をやめない—そうした人格、すなわち「創造的人間」の育成にこそ、創価教育の眼目があります。

この牧口の透徹した生命尊厳の思想は、戸田城聖第2代会長に引き継がれ、そしてその遺志を継承した池田大作第3代会長によって、創価教育の理念を実現するため1971年に創価大学は創立されました。そして創立者は、建学の精神として、

人間教育の最高学府たれ  
新しき大文化建設の揺籃たれ  
人類の平和を守るフォートレス（要塞）たれ

の三つを示しました。

#### ◆人間教育の最高学府たれ

(Be the highest seat of learning for humanistic education)

創立者は、価値を創造し、人類に還元していくことが創価大学の本来の使命であると

し、学生に「創造的人間たれ」と呼びかけました。

大学での教育は決して専門知識の伝授に止まるべきではありません。知識を智慧と錯覚しているのが、現代人の最大の迷妄であり、求められるのは刻々と変化する現実に応じて、知識を生かしながら、問題を解決するために自在に智慧を発揮していく人間です。こうした視点から、創価大学では「人間教育」を目指し、豊かな人間性を基盤として、人類が直面する個々の問題に真摯に取り組み、智慧を発揮していく創造的人間を育成します。

#### ◆新しき大文化建設の揺籃たれ

(Be the cradle of a new culture)

中世ヨーロッパに誕生した大学は、キリスト教を基盤にスコラ哲学を発展させ、ルネサンス（人間復興）を生み出すのに大きな役割を果たしました。現代においては、新たなる地球文化を生み出すために、今一度、あらゆる学問、理性、感情等を統合し、正しく位置づける哲学が要請されています。その哲学の基軸となるのは「人間」であり、求められるべきは、真の「教養」をそなえた地球市民としての創造的人間にほかなりません。

地球市民とは、智慧と勇気と慈悲の人といえるでしょう。人種や民族や文化の差異を尊重し、理解し、成長の糧とする勇気。遠いところで苦しんでいる人々にも同苦し、連帯していく慈悲。その勇気と慈悲の心から、智慧は限りなく湧いてきます。創価大学は、地球市民すなわち創造的人間の連帯をもとに新たなる地球文化建設の揺籃たることを目指します。

#### ◆人類の平和を守るフォートレスたれ

(Be a fortress for the peace of humankind)

牧口常三郎と戸田城聖は、第2次世界大戦中に軍国主義に敢然と抵抗したために過酷な弾圧を受け、牧口は獄死しました。戸田は出獄後、牧口の平和への遺志を継ぎ、1957年に「原水爆禁止宣言」を発表しました。そして創立者は、こうした平和思想の実現のために、世界で数多くの知性と対話を繰り広げ、民衆と民衆との交流を開いてきました。平和の探求は、創価教育の魂です。

牧口は、「人道的競争」こそ今後の人類の進むべき道であると指摘しました。軍事的競争でもなく、経済的競争でもなく、いかに人類に幸福をもたらすかの競争。今求められているのは、こうした人道的競争を担う創造的人間の育成にほかなりません。世界のあらゆる人々と開かれた対話を展開する平和のフォートレスを創価大学は目指します。

創立者は開学の日に、

英知を磨くは何のため 君よ それを忘るるな

労苦と使命の中にのみ 人生の価値(たから)は生まれる

との指針を学生に贈りました。世界の平和、民衆の幸福という使命を忘れることなく、真摯に学問に取り組む労苦のなかから、創造的人間が生まれる—それが創価大学です。

2. 設置する学部学科の名称および定員数・学生数・教職員数 (2018年5月1日現在)

【創価大学】

(学部)

学部	学科	開設年	入学定員	入学生数	収容定員	在籍学生数
経済	経済	1971	190	202	808	999
経営	経営	1976	190	199	816	990
法	法律	1971	240	251	998	1,138
文	人間	2007	350	350	1,500	1,794
教育	教育	1976	80	86	320	376
	児童教育	1976	100	107	400	460
工	生命情報工	1991	-	-	-	11
	環境共生工	2003	-	-	-	17
理工	情報システム工	1991	80	82	320	356
	共生創造理工	2015	100	103	400	427
看護	看護	2013	80	82	320	337
国際教養	国際教養	2014	90	90	330	387
合計			1,500	1,552	6,212	7,292

(大学院) 博士課程

研究科	専攻	開設年	入学定員		入学生数		収容定員		在籍学生数	
			前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
経済学	経済学	1977	15	5	4	3	30	15	29	5
法学	法律学	1977	15	3	7	0	30	9	16	0
文学	英文学	1977	10	5	1	1	20	15	3	2
	社会学	1977	10	5	4	2	20	15	6	6
	教育学	1989	15	2	8	2	30	6	19	5
	人文学	1994	8	4	2	2	16	12	6	3
	国際言語教育	2009	15	-	9	-	30	-	44	-
国際平和学	国際平和学	2018	16	-	13	-	16	-	13	-
工学	情報システム工学	1995	30	4	23	1	60	12	56	5
	生命情報工学	2007	20	4	10	3	40	12	23	14
	環境共生工学	2007	25	3	22	3	50	9	51	16
合計			179	35	103	17	342	105	266	56



(専門職大学院)

研究科	専攻	開設年	入学定員	入学生数	収容定員	在籍学生数
法務	法務	2004	28	19	84	60
教職	教職	2008	25	17	50	34
合計			53	36	134	94

(通信教育部)

学部	学科	開設年	入学定員	収容定員	在籍学生数
経済	経済	1976	1,000	7,100	1,597
法	法律	1976	1,000	7,100	1,899
文	人間	2018	750	750	559
教育	教育	1982	650	2,600	3,994
合計			3,400	17,550	8,049

(日本語・日本文化教育センター)

課程	開設年	入学定員	収容定員	在籍学生数
日本語研修課程	1976	35	35	43
特別履修課程	2011	40	40	44
合計		75	75	87

3. 附置研究所

平和問題研究所、比較文化研究所、生命科学研究所、国際仏教学高等研究所、  
法科大学院要件事実教育研究所、創価教育研究所

4. 卒業者数、修了者数、学位授与数、卒業・修了後（就職・進学等）の状況（2018年度）

（学部）

学 部	学 科	卒業者数 学位授与数	就職者数	進学者数	その他
経 済	経 済	238	208	12	18
経 営	経 営	228	197	17	14
法	法 律	258	218	23	17
文	人 間	423	366	22	35
教 育	教 育	93	80	6	7
	児童教育	111	102	5	4
工	生命情報工	4	4	0	0
	環境共生工	10	9	1	0
理 工	情報システム工	77	52	23	2
	共生創造理工	96	61	31	4
看護	看護	76	69	5	2
国際教養	国際教養	77	66	9	2
合 計		1,691	1,432	154	105

（大学院）

研究科	種 別	修了者数 学位授与数	就職者数	進学者数	その他
経済学	前期	15	8	0	7
	後期	0	0	0	0
法学	前期	4	3	0	1
	後期	0	0	0	0
文学	前期	15	8	1	6
	後期	2	1	0	1
工学	前期	57	45	7	5
	後期	8	8	0	0
法務	専門職	28	1	0	27
教職	専門職	19	18	0	1
合 計		148	92	8	48

# ○創価女子短期大学

## 1. 建学の指針・教育目標

創価女子短期大学学長

石川 恵子



1948年、静岡県生まれ。東京教育大学院文学研究科修了。創価大学別科講師、助教授、教授を経て、創価大学別科（現：日本語・日本文化教育センター）長、創価大学副学長補を歴任。2012年から創価女子短期大学学長を務める。法人常任理事。専門は日本語教育。

### 【建学の指針】

知性と福德ゆたかな女性  
自己の信条をもち人間共和をめざす女性  
社会性と国際性に富む女性

### 【教育目標】

- 一、グローバルな視点を持ち、人類的課題への関心を深め、その解決に努力する資質を養う。
- 一、人間主義に基づき、調和と連帯をはかりながら、地域や社会の繁栄に貢献できる能力を培う。
- 一、幅広い教養と豊かな人間性を涵養し、自他ともの幸福を実現しゆく人格を育む。

## 2. 設置する学科の名称および定員数・学生数・教職員数（2018年5月1日現在）

学 科	開設年	入学定員	入学生数	収容定員	在籍学生数
国際ビジネス学科	1985	250	293	400	468
英語コミュニケーション学科	1985	-	-	100	118
合 計		250	293	500	586

## 3. 卒業者数、修了者数、学位授与数、卒業・修了後（就職・進学等）の状況（2018年度）

学 科	卒業者数 学位授与数	就職者数	進学者数	その他
現代ビジネス	150	86	47	12
英語コミュニケーション	100	43	45	17
合 計	250	129	92	29

## 事業の概要

### ○学校法人創価大学

#### 1. キャンパス整備・財政について

昨年度は、留学生と日本人学生が混住し、異文化交流を通して国際感覚を醸成する場としての滝山国際寮、万葉国際寮の2寮がオープンするなど、スーパーグローバル大学としての施設整備にあたった。本年度については、以下の整備を行った。

また、財政計画については、建物の改修工事や施設設備の更新、整備を織り込んだキャンパス整備計画にもとづき、財政の健全化に向けた計画の見直しに取り組んだ。

##### (1) キャンパス整備計画

##### I. 特高変電所内の受変電設備（C-GIS）更新工事（予算：514,689千円 決算：516,348千円）

昨年度から進めている、構内への特別高圧受電に伴う屋内キュービクル型受変電設備（C-GIS）の更新工事を引き続き実施した。

##### II. 松風センター各所改修工事（予算：200,350千円 決算：200,346千円）

特定天井等耐震化改修工事に合わせ、松風センターの老朽化している箇所の改修工事を実施した。

##### III. 理工学部F棟・教育学部棟空調設備更新工事（予算：186,950千円 決算：186,948千円）

経年劣化が進んでいたため、理工学部F棟と教育学部棟の空調設備更新工事を実施した。

##### IV. 構内各所アスファルト舗装補修工事（予算：135,000千円 決算：135,000千円）

経年劣化が進んでいたため、正門から池田記念講堂前までの歩道アスファルトの舗装補修と一部の横断歩道ライン引き直しを実施した。

##### V. その他（予算：341,006千円 決算：340,995千円）

特定天井等耐震化改修工事、創立者記念展示室工事、美術教室棟解体、本部棟教室の映像・音響・照明設備更新工事、外壁落下対策など、必要に応じて各施設の整備、改修を行った。

##### (2) 今後の課題について

学生寮の建設などによる減価償却額の上昇や、外国人留学生等に対する奨学金制度増設などによる経費の増加に伴い、近年、収支が大きく悪化している。今後、さらに消費増税等による支出増加も予測される中、課題は、収支状況の改善へ向けて、事業ごとの収支分析や費用対効果の検証などを進め、寄付金収入や資産運用収入の確保など収入増加策についても検討し、安定した経営基盤の維持を目指していく。

## 2. 管理運営

### (1) 男女共同参画推進センター

本年度、教員・大学院生間における、教育研究面やワークライフバランスなどについての情報交換および人間関係作りの場として「ランチタイム／トワイライトミーティング」を開催した。また、研究者支援の一環として、学内保育所を運営するとともに、「学長と女性教員の懇談会」およびアンケート調査を通して、女性教員の声を広く吸い上げた。さらに、「男女共同参画」に関する授業科目（共通科目）「ライフイベントとジェンダー」をはじめ、男女共同参画に関する講演会・セミナーや女性教員リーダーシップサロン、オープンカフェの開催を通して、男女共同参画に関する意識啓発に努めた

### (2) 職員組織・人事制度改革検討委員会

職員の業務目標および評価制度である“SEEP”（Soka Encouragement and Evaluation Program）が、昨年度より全ての部署で導入された。本年度は、部署や評価者・被評価者研修の参加者から収集したアンケートを参考に、制度の課題を職員組織・人事制度改革検討委員会で整理し、今後の改善策について検討した。

### (3) 内部監査室、コンプライアンス推進室

本年度も内部監査室は監査計画に基づき各種の監査を行った。業務監査およびフォローアップ監査は各2部署、また2つの公的資金監査、テーマ監査を実施した。

コンプライアンス推進室は、昨年度の研究推進センターの発足に伴い、体制の見直しをはかった。本年度は各種規程の改正や新規制定、コンプライアンス教育の実施など、公的研究費の管理体制の強化に取り組んだ。

## 3. 広報活動・ステークホルダー対策の強化

### (1) 大学ウェブサイト等を通じたコミュニケーション活動の強化

昨年度、受験生やその保護者をはじめ、ステークホルダーとのコミュニケーション活動の強化を目的に、大学・短大および学部等ウェブサイト进行全面リニューアルした（外国語サイト含む）。

本年度は、本学の教育研究活動や学生の活躍等、発信するコンテンツの質を高めるとともに、プレスリリース等を配信し、テレビ・新聞雑誌・ウェブ等の主要媒体への掲載増加に取り組んだ。

また、留学生募集にむけた発信力の強化のため、英語 Facebook や Instagram 等の SNS を活用し、海外への情報発信を多角的に展開した。

### (2) 卒業生等支援者のサポーターズサイトの充実

昨年度に開設した卒業生向けサポーターズサイトの機能を拡張し、卒業生の保護者および支援者の方にもログイン権限を付与し、専用ページを閲覧できるようシステム改善に着手した。



#### 4. 寄付事業

「スーパーグローバル大学創成支援」で本学が掲げた、日本人学生の海外留学および留学生の受入れ等の各種事業を支援するため、本年度より「スーパーグローバル大学創成支援」推進寄付事業を開始した。寄付募集では卒業生やその保護者、支援者の方に趣意書およびウェブサイトを通じて目的を伝えるとともに、国内だけでなく海外からも寄付できるよう準備にあたった。



(年々キャンパスの多様化が進む)

その他、学校法人創価大学に関する情報は以下の通りである。

- ・ 個人情報保護に関する本学の取り組みについて  
<https://www.soka.ac.jp/privacy/>
- ・ 学校法人創価大学キャンパス・ハラスメント防止ガイドライン  
<https://www.soka.ac.jp/about/disclosure/provision/harassment/>
- ・ 公的研究費の不正使用防止に関する取り組みについて  
<https://www.soka.ac.jp/research/funding/expense/prevention/>
- ・ 防災対策  
<https://www.soka.ac.jp/about/efforts/usr/disaster/>
- ・ ソーシャルメディア利用ガイドライン  
<https://www.soka.ac.jp/about/disclosure/provision/sns-guide/>

## ○創価大学 学長 馬場 善久

文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援事業」の取り組みでは、学部や部署等を越えて教職員および学生が目的を共有し、連携・協力して事業を進めてきた結果、本年度も掲げた目標を着実に達成することができた。第2回中間評価に向け、多様性あふれるキャンパスづくりを推進し、地域・世界で活躍できる創造的世界市民の育成にさらに注力することができたと思う。また、本年度に発表された『THE 大学ランキング日本版 2019』では、「国際性」の分野で16位（昨年20位）に入り、総合でも79位にランクインし、昨年の総合121～130位から上昇した。本学に関する社会的な評価は、学生および教職員の努力の結果であり、関係者の皆様に衷心より感謝申し上げます。

本年度も学生の活躍には目を見張るものがあった。「Girls20 サミット 2018 国際女性会議」に日本代表として4年連続で本学の女子学生が参加したことをはじめ、各種コンクールや国内外の大会にて輝かしい結果を残した他、資格試験や進路、地域貢献など、学生たちは多くの分野で活動の成果を示した。

本年度、学長ヴィジョンで掲げた諸計画の取り組み状況について、以下の通り報告する。

### 1. 国際平和学研究科、通信教育部文学部の開設

本年4月、待望の「国際平和学研究科」と通信教育部「文学部人間学科」が開設となった。「国際平和学研究科」は、「平和で持続可能なグローバル社会の構築」に関する高度な研究の推進と、その研究成果に基づいた教育プログラムを実施する。本研究科では、「国際関係論」と「平和学」の両分野を包括する「国際平和学」を対象とした研究と教育を全て英語で行い、グローバル社会で活躍する人材を養成する。

また、通信教育部に新設された「文学部人間学科」では、通信教育への高まる社会的要請に応え、①異文化コミュニケーション（日本語）、②哲学・歴史学、③表現文化、④社会学の4つのメジャーを設け、言語・文学・哲学・歴史学・社会学等の領域から「人間」を探究し、創造的人間を養成することを目指す。

### 2. 教育戦略

#### （1）アセスメント・ポリシーに基づいた学習成果の可視化

全学部・研究科、および共通科目において、昨年度に策定したアセスメント・ポリシーに基づき学習成果の測定および可視化を推進した。また、その結果を踏まえ、カリキュラム評価を通じて、教育改善につなげるサイクル構築に取り組んだ。

#### （2）大学教育再生加速プログラム（AP）事業の自己成長記録作りの推進

AP事業を通じて本学における「アクティブ・ラーニング」の深化が進んでいる。取り組み対象学部も全学部に広がり、年次進行で自らの学びを振り返り、そこで得た気づきを次の年次に生かすアセスメント科目の取り組みも拡充している。本年度はさらに学習成果の可視化を推進し、事業完成年度を迎える先行学部を中心に、4年間の自己成長記録「学びの集大成」作りを推進した。

### (3) 国内他大学との連携強化

昨年度、東京外国語大学との間で「連携・協力に関する基本協定書」を、広島大学との間で「連携・協力に関する包括協定書」をそれぞれ締結した。本年度、東京外国語大学との間で単位互換制度が開始した。

### (4) 高大接続改革

文部科学省・中央教育審議会が推進する高大接続改革に呼応し、昨年度導入した新型AO入試「PASCAL入試」により、アクティブ・ラーニングへの適性を備えた新入生を迎えることができた。さらに2020年度の新共通テスト導入に向けて、受験生の学力の3要素をすべての入試で多面的・総合的に評価するための入試改革の検討を開始した。

また、高校生が高校在学中に大学の授業を受け、その単位が入学後に認定される「アドバンスプレイズメント」を本年度より開始した。



(PASCAL 入試の様子)

## 3. 教員の研究・教育活動

### (1) 私立大学研究ブランディング事業の推進

昨年度採択された大学の特色化・機能強化を促進することを狙いとした補助金事業「私立大学研究ブランディング事業」について、シンポジウムの開催をはじめ、事業計画に沿って研究を着実に推進した。



(シンポジウムの様子)

### (2) 研究支援体制の整備と強化

これまで実施してきた学内研究推進制度（研究開発推進助成金、次世代共同研究プロジェクトなど）について検証し、必要に応じて改善をはかった。また、さらなる支援体制の強化を目指し、学際領域研究を促進させるためのパネル発表等を実施した。

### (3) 競争的資金獲得強化のための支援制度の実施

科学研究費助成事業（科研費）をはじめとする競争的資金の採択件数および金額の増加を目指し、これまで実施してきたコンサルティング制度や、申請書類の閲覧制度に加えて、学内応募説明会の充実、外国人研究者向けの説明会等を実施した。また、科研費においては、大型種目への計画的な応募や、若手研究者の申請支援にも取り組んだ。

### (4) 適正な研究活動の推進と研究時間確保に向けた取り組みの検討開始

研究費の不正使用および研究活動の不正行為を防止するため、現在の責任体制および倫理教育等の検証を行い、さらに体制の強化に努めた。また、研究者の研究時間確保に向け講義時間・学内

業務のバランスを計り、研究時間が最大限確保できるよう学内システムの改善について検討を行った。

#### **(5) 教員の業績評価制度の本格稼働**

「教員の総合的業績評価委員会」において、他大学の例も参考に、研究、教育、学内業務、社会貢献をバランスよく考慮した教員の業績評価規程等を検討し、諸規程が施行された。また、特に評価の高い教員を表彰する制度も導入した。評価制度の本格稼働によって、教員個人にとどまらず、学部全体、ひいては全学の教員の教育研究活動が活性化するよう努めた。

### **4. 学生支援の充実**

#### **(1) 奨学金制度の今後について**

2014年度に80名であった「創価大学給付奨学金」は、本年度には120名まで拡大、また「創価大学牧口記念教育基金会奨学金」も当初の60名から370名（看護学部含む）に採用人数を増やした。さらに2016年度から実施した「兄弟姉妹同時在籍者への給付奨学金制度」などの新制度を含めると、本学独自の給付奨学金の採用数は、過去最多となった。本年度は、本学における今後の奨学金制度の在り方について、総合的な見直しの検討を開始した。

#### **(2) 学生寮のさらなる充実**

昨年度にオープンした「滝山国際寮」（男子 400 名）、「万葉国際寮」（女子 144 名）で、RA（レジデント・アシスタント）を導入し、運営を開始した。本年度は、創造的世界市民の育成に向けて、既存の女子寮の改編を検討するなど、国際学生寮を増やすための準備を進めた。

その他、教職員による寮アドバイザー制度を活用し、学習・生活両面のサポートの充実に取り組んだ。



（国際学生寮の様子）

#### **(3) 地方Uターン希望者への進路・就職活動支援**

創友会（同窓会）と連携し、地方Uターン（Iターン）就職希望学生とのOB・OG懇談会を引き続き行い、地元企業情報を提供するなど就職活動のさらなる支援を行った。また、各県との就職支援に関する協定の締結を推進し、Uターン希望学生の就職支援を促進した。その他、企業の選考試験、公務員・教員採用試験を地方で受験する際、交通費の一部を補助する地方Uターン就職支援制度を引き続き実施し、地方就職を希望する学生を支援した。

#### **(4) 留学生へのキャリアサポートの強化**

昨年度より留学生のためのキャリア科目（キャリアデザイン基礎、キャリアビジョンⅠ）を開講している。本年度は、ビジネス日本語とビジネスマナーの科目を加え、さらに英語によるキャリア科目を新設してEMPに所属する留学生のサポートを開始した。合わせて、インターンシップ（日本語、英語対応）を積極的に実施し、留学生へのキャリアサポートの強化に努めた。



## 5. 国際戦略

2014 年度に採択された「スーパーグローバル大学創成支援」は、昨年度に中間評価を受け、「S」評価を獲得した。次の中間評価の対象年度である明年度の目標達成へ向け、本学が掲げた4つの取り組み「グローバル・モビリティ：学生の海外派遣・受入れの拡大を通じたキャンパスのグローバル化」「グローバル・ラーニング：『創造的世界市民』を育成する学部教育プログラムのグローバル化」「グローバル・アドミニストレーション：大学の運営体制・決定手続のグローバル化」「グローバル・コア：人間教育の世界的拠点の形成」に注力した。

### (1) グローバル・モビリティ

【学生の海外派遣・受け入れの拡大を通じたキャンパスのグローバル化】

本年度までに、海外交流校は 61 か国・地域 211 大学となった。学生の海外派遣の推進のため、ワールドランゲージセンターとグローバル・コア・センターが連携して、春季・夏季に集約化した大型の海外語学研修プログラムについて検討した。また、昨年度に続き、海外に留学する学生および本学で学ぶ留学生への給付奨学金を継続するとともに、効果的な経済支援制度について検討を行った。

外国人留学生のサポートセンターについて、一部ハウジングサービスが創学サービスとの連携により実現するなど、生活サポートやキャリアサービスについて一層の充実をはかった。さらに、外国人学生の9月入学受入れを行う。学則等の改正も行い、これに対応する新教学システムが本年度から稼働した。

○外国人留学生数 866人 (11.2%)

○単位取得を伴う日本人留学生数 875人 (12.0%)

	2013年度 (採択前年度)	2018年度 (実績)	2023年度 (最終年度目標)
外国人留学生数	313人 (3.8%)	866人 (11.2%)	1,162人 (14.5%)
単位取得を伴う 日本人留学生数	557人 (7.0%)	875人 (12.0%)	1,247人 (16.7%)

### (2) グローバル・ラーニング

【「創造的世界市民」を育成する学部教育プログラムのグローバル化】

英語で学位を取得できる EMP は、本年度に国際平和学研究科の開設もあり、新たに4コースが開設され、合計11コースとなった。これに伴い、英語圏からの留学生受入れなど履修者を確保するための広報活動等を展開した。また、大学院に GPA 制度が導入されたが、学部においては明年度に GPA 制度をよりグローバルな質保証に対応するよう改正する。

その他、本年度から共通科目に「世界市民教育科目群」を設置し、「平和・人権・環境・開発」の学修を通してグローバル人材の育成に取り組んだ。

○外国語による授業科目数 623 科目

○外国語のみで卒業できるコース 11 コース



- 外国語力基準をみたす学生数 1,228人 (15.9%)
- シラバスを英語化している科目数 2,039科目 (38.1%)

	2013年度 (採択前年度)	2018年度 (実績)	2023年度 (最終年度目標)
外国語による授業科目数	120科目	623科目	464科目
外国語のみで卒業できる コース	1コース	11コース	10コース
外国語基準をみたす学生	296人 (3.6%)	1,228人 (15.9%)	1,430人 (17.9%)
シラバスを英語化してい る科目数	533科目 (10.3%)	2,039科目 (38.1%)	1,526科目 (28.8%)

### (3) グローバル・アドミニストレーション

#### 【大学の運営体制・決定手続のグローバル化】

本年度、フィリピンに海外事務所を開設した。これで、本学の海外事務所は4拠点となった。今後、上述の春季・夏季の語学研修プログラムの拠点としても機能する予定である。

- 教員に占める外国人および外国の大学で学位を取得した専任教員の割合 51.9%
- 職員に占める外国人および外国の大学で学位を取得した専任職員の割合 11.9%

	2013年度 (採択前年度)	2018年度 (実績)	2023年度 (最終年度目標)
教員に占める外国人および外国の大学 で学位を取得した専任教員の割合	43.3%	51.9%	68.0%
職員に占める外国人および外国の大学 で学位を取得した専任職員の割合	2.4%	11.9%	14.4%

### (4) グローバル・コア

#### 【人間教育の世界的拠点】

「国際平和学研究科」がスタートし、本年度は世界8か国・地域から、13名が入学した。人間教育の世界的拠点の構築に向け、平和と持続可能な繁栄を国際社会に提起する研究のコアとしての教育および研究活動が開始した。

## 6. 通信教育に関する取り組み

通信教育部では、本年度より新たに、「文学部人間学科」の通信教育課程を開設し、4学部5学科の体制となった。

教育環境についても、スクーリング受講の経済的負担軽減のために設けられた給付奨学金も開始した。また、これまでのメディア授業 (DVD) やレポート提出・添削をWEB上で行うようにするとともに、学生のポータルサイトでは補助教材「学光」をデジタルブックとして閲覧可能にした。さらに、明年度以降のメディア授業 (オンデマンド) の開講科目増加に向けて、準備を開始した。

## 7. 2018年度自己点検・評価活動の概要

昨年度は、「3つのポリシー」を起点とした教育の質保証を実質化するため、大学全体および学部・研究科におけるアセスメント・ポリシー／アセスメント・プランを策定し、ウェブサイト公表した。本年度は、創価大学の特徴を踏まえた内部質保証システムの構築および体制強化を目指し、以下の取り組みを進めた。

### I. アセスメント・ポリシーに基づいた学修成果の測定および可視化を推進

全学部・研究科および通科目において、昨年度に策定したアセスメント・ポリシー／アセスメント・プランに基づき学修成果の測定および可視化を推進した。また、その結果について点検・評価を行い、教育改善につなげるサイクルを構築することを目指した。

### II. 学生参加型の内部質保証体制の推進について

学修成果の測定および可視化の結果について、全学協議会または各評価分科会の中で、可能なところから学生代表を加えて評価分科会を行い、学生の意見を取り入れる仕組みを構築した。

### III. 「創価大学内部質保証推進委員会」設置および内部質保証ポリシーの改正

全学の内部質保証推進の責任を担う組織として、学長を委員長とした「内部質保証推進委員会」（以下、推進委員会）の設置を検討し、本年度からあらたな内部質保証体制が開始した。それに伴い、2013年度に策定および公表した「創価大学内部質保証ポリシー」についても内容を見直した。推進委員会の権限と役割、推進委員会と他組織との役割分担、さらに教育のPDCAのための指針を明記し、明年度にはウェブサイト公開する予定である。

今後も教育・研究活動の一層の向上を目指して、創価大学における内部質保証システムのさらなる強化を進める予定である。

2018年度点検・評価項目（各ページのアセスメント・ポリシー参照）

[https://www.soka.ac.jp/about/disclosure/ad/ad\\_2018/](https://www.soka.ac.jp/about/disclosure/ad/ad_2018/)

創価大学における教育、研究活動および施設環境などに関する情報は以下の通りである。

**【教育研究上の目的と基本組織】**

- ・教職員に関する情報
- ・学生に関する情報
- ・修学に関する情報

<https://www.soka.ac.jp/about/disclosure/public/>

**【教育研究環境（校地、校舎の施設・設備等）】**

- ・キャンパス概要
- ・アクセス
- ・学生寮
- ・施設・設備

<https://www.soka.ac.jp/about/disclosure/public/>

**【学生の修学、進路選択および心身の健康等に係る支援】**

- ・修学支援
- ・海外留学、国際交流支援
- ・進路支援
- ・心身の健康に関する支援

<https://www.soka.ac.jp/about/disclosure/public/>

**【社会連携・社会貢献】**

- ・大学施設の利用
- ・他大学等との連携
- ・産官学連携

<https://www.soka.ac.jp/about/disclosure/public/>

**【大学運営に関わる情報】**

- ・財務情報
- ・学長ヴィジョン
- ・グランドデザイン
- ・自己点検・評価、大学認証評価

<https://www.soka.ac.jp/about/>

**【その他の教育情報について】**

<https://www.soka.ac.jp/about/disclosure/public/>

## ○創価女子短期大学 学長 石川 恵子

創価女子短期大学では、本年度より開学以来の2学科から1学科の体制となり、国際ビジネス学科がスタートした。同学科では、グローバル化が進む現代社会にあって、ビジネスに関する基礎的な理論やスキルをバランスよく身につけ、英語を実践的に学ぶことのできる体制を整えた。また、「グローバル」「ビジネスホスピタリティ」「簿記・会計」「情報」の各分野について、卒業後の進路を視野に入れて選択し、重点的に学ぶことができるカリキュラムを編成するなど、ビジネスの第一線をはじめ、社会のさまざまな分野で必要とされる人材の育成を教育目標に掲げて取り組みを開始した。

本年度の学生の活躍には目を見張るものがあった。「社会人基礎力育成グランプリ 2018」では、関東予選大会で最優秀賞を獲得し、全国決勝大会で日本一となる「社会人基礎力大賞」に輝き、短大教育の成果を発揮することができた。

その他、これまでの各種資格検定試験の支援、キャリア教育の充実をはかるとともに、教員・職員が連携して学生の支援にあたり、それぞれにふさわしい多彩な進路の決定に努めた。

本年度、学長ヴィジョンで掲げた諸計画の取り組み状況について以下の通り報告する。

### 1. 教育の取り組み

#### (1) 新たなカリキュラムの開始

国際ビジネス学科の開設に先だち、昨年度より新カリキュラムがスタートした。本年度は国際ビジネス学科に新生を迎え、新カリキュラムに基づく授業を本格的に展開した。新カリキュラムでは、ビジネス社会の変化に対応した新しい科目の開設や既存科目の再編を行い、就職だけでなく編入や進学・留学を含めた多彩な進路に対応した専門科目群を整備した。キャリア教育をもとに進路を意識した授業選択（履修）を促し、それぞれの分野で必要な専門的な知識・技能の養成と、関連する資格検定の取得に注力した。



(国際ビジネス学科が開設)

#### (2) 「英語特別プログラム」「ビジネス特設クラス」の設置

本学のこれまでの英語教育の成果と土曜講座を中心とした資格取得サポートの実績を生かし、英語とビジネス分野で学生がより高度で実践的な力を身につけるための新たな試みを開始した。

英語教育では「英語特別プログラム (E-Swans)」を設置した。入学時に定員 30 名を選抜し、1年次終了時で TOEIC600 点以上、2年次終了時で 730 点以上を目指すコースである。また、成績優秀者が本学の海外語学研修に参加



(ビジネス特設クラスを開講)

する際には奨学金を支給し、実践的な英語力を高めるための支援の充実をはかった。

さらに、ビジネス系（簿記、情報分野）の上級資格の取得を目指す「ビジネス特設クラス」を開講した。情報分野や簿記・会計分野で高校時代にすでに中級程度の資格を取得している学生が早期に上級資格に挑戦するためのサポート体制を充実し、ビジネス分野における高い技能と知識を身につけた人材の育成に取り組んだ。

### （3）SUA短期留学プログラムおよびオタゴ語学研修制度の検討

明年度以降の海外語学研修にあたっては、本年度より開始する英語特別プログラムを受講した成績優秀な学生を中心に参加者を選抜した。また、SUA 短期留学プログラムでは実施期間と研修内容、奨学金のあり方について検討を行った。

### （4）新たな入学者選抜の方法を実施

「国際ビジネス学科」の志願者の選考にあたって、明年度入学試験から、自己推薦入試を導入した。特に「英語特別プログラム」と「海外語学研修」を活用し、短大2年間で徹底して英語力の向上をはかり、ビジネスセンスを有した人材に成長したいとの意欲ある学生の確保を目指す。

公募推薦入試の選考方法は、面接試験に加え、従来の学科試験から日本語による小論文試験に変更した。なお、一般入試は従来どおり学科試験〈英語・国語〉を実施した。

### （5）学習支援センターの充実

#### ●土曜講座

本年度は新カリキュラムに対応したビジネス系講座の増設を検討するとともに、各資格試験の直前対策講座を土曜日以外に課外でも実施した。

#### ●日常の学習サポート

学生のニーズにあった日常的学習サポートやレポート作成支援のため、担当する教員やTAの配置および増員するなど充実をはかった。

#### ●イングリッシュ・ラウンジ

通常の英会話の授業のサポートを行うとともに、海外語学研修の参加者や編入学試験に合格した学生への英語学習の支援を強化した。

### （6）教育環境の整備

ビジネス実務・秘書実務の演習に欠かせない教育環境の整備の一環として、これからのビジネスの現場にふさわしいビジネス実務教室の改装を進めた。

## 2. 教員の教育・研究活動の活性化と教員業績評価の取り組み

本年9月には自己点検評価を行い、自己点検評価・報告書として、ホームページに公表することができた。また、本年度も中堅および若手の教員の教育研究活動の活性化をはかり、外部研究



資金獲得の支援を行った。また、重ねて適正な研究費の管理、研究不正行為の防止に努めた。

昨年度より検討を行ってきた教員の業績評価については、副学長を中心にワーキングチームを設置し、実施に向けての検討を進めた。

### 3. 学生支援

#### (1) 奨学金制度

「創価女子短期大学給付奨学金」、「短大白鳥会給付奨学金」、「牧口記念教育基金会奨学金」、「兄弟姉妹同時在籍者への給付奨学金制度」、「地方就職のためのUターン就職支援制度」、「短大白鳥会 SUA 短期留学サポート奨学金」といった給付型奨学金を継続して実施した。

#### (2) 進路支援

就職活動に特化した「創短就勝塾」を本年度も実施した。キャリア支援推進委員会を中心に、社会で活躍する先輩OGや短大就職支援のスタッフとの積極的な交流を通し、学生が自信を持って就職活動にのぞみ、進路決定できるようサポートに努めた。

#### (3) 学生寮の充実

本年度も学生寮の設備の点検を行い、安全で快適な学習環境、生活環境の整備・充実をはかった。また、残寮生へのリーダーズ研修やワークショップを実施した。

#### (4) SLS セミナーの充実

SLS（スチューデントライフサポート）セミナーにおいて、女性の健康、安全、メイク、身だしなみ、マナー、日本文化体験等様々な分野の講師を招き、課外の女性教育の支援に取り組んだ。さらに本年度は国内外で活躍している女性リーダーを招き、講演会・懇談会等を計画している。

創価女子短期大学における教育、研究活動および施設環境などに関する情報は以下の通りである。

**【教育研究上の目的】**

[https://www.soka.ac.jp/swc/disclosure/edu\\_information/purpose/](https://www.soka.ac.jp/swc/disclosure/edu_information/purpose/)

**【教育組織、教員数、各教員が有する学位・業績】**

[https://www.soka.ac.jp/swc/disclosure/edu\\_information/teacher/](https://www.soka.ac.jp/swc/disclosure/edu_information/teacher/)

**【入学者受入方針、入学者数、収容定員、在学生数、卒業者数、進学者数、就職者数、進学・就職状況・教員数】**

[https://www.soka.ac.jp/swc/disclosure/edu\\_information/student/](https://www.soka.ac.jp/swc/disclosure/edu_information/student/)

**【授業科目、授業方法・内容、年間の授業計画】**

[https://www.soka.ac.jp/swc/disclosure/edu\\_information/class/](https://www.soka.ac.jp/swc/disclosure/edu_information/class/)

**【学修成果に係る評価、卒業・修了認定の基準】**

[https://www.soka.ac.jp/swc/disclosure/edu\\_information/degree/](https://www.soka.ac.jp/swc/disclosure/edu_information/degree/)

**【入学金・学費】**

<https://www.soka.ac.jp/swc/admissions/fees/>

**【奨学金】**

<https://www.soka.ac.jp/swc/admissions/scholarship/>

**【学生の修学、進路選択、心身の健康等に係る支援】**

[https://www.soka.ac.jp/swc/disclosure/edu\\_information/support/](https://www.soka.ac.jp/swc/disclosure/edu_information/support/)

## 財務の概要

2018年度学校法人創価大学の決算および財務の状況について報告する。

### 1. 2018年度の事業活動収支の状況

#### 2018年度 事業活動収支計算書

(単位：千円)

	事業活動収入の部	科目	予算	決算	決算－予算
		学生生徒等納付金	8,847,499	8,833,060	△ 14,439
		手数料	232,471	232,583	112
		寄付金	2,480,581	2,538,221	57,640
		経常費等補助金	2,241,804	2,287,830	46,026
		付随事業収入	935,835	968,924	33,089
		雑収入	386,793	409,103	22,310
		教育活動収入計	15,124,983	15,269,720	144,737
教育活動収支	支事業の活動の活動	科目	予算	決算	決算－予算
		人件費	7,519,252	7,523,325	4,073
		教育研究経費	9,505,828	9,349,313	△ 156,515
		管理経費	2,202,048	2,084,209	△ 117,839
		徴収不能額等	80,000	72,316	△ 7,684
		教育活動支出計	19,307,128	19,029,163	△ 277,965
		教育活動収支差額・・・A	△ 4,182,145	△ 3,759,443	422,702
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	決算－予算
		受取利息・配当金	3,448,914	3,440,089	△ 8,825
		その他の教育活動外収入	0	62,428	62,428
	教育活動外収入計	3,448,914	3,502,517	53,603	
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	決算－予算
借入金等利息		1,111	1,091	△ 20	
その他の教育活動外支出		0	0	0	
教育活動外支出計	1,111	1,091	△ 20		
教育活動外収支差額・・・B	3,447,803	3,501,426	53,623		
経常収支差額・・・A+B=C			△ 734,342	△ 258,017	476,325
特別収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	決算－予算
		資産売却差額	106,900	16,568	△ 90,332
		その他の特別収入	6,086	5,958	△ 128
		施設設備寄付金	0	0	0
		現物寄付	6,000	5,714	△ 286
		施設設備補助金	0	0	0
		過年度修正額	86	245	159
		特別収入計	112,986	22,526	△ 90,460
	支事業の活動の活動	科目	予算	決算	決算－予算
		資産処分差額	438,840	552,419	113,579
		その他の特別支出	2,407	2,868	461
		過年度修正額	2,407	2,868	461
		特別支出計	441,247	555,288	114,041
		特別収支差額・・・D	△ 328,261	△ 532,762	△ 204,501
[予備費]・・・E			(4,688)		△ 25,312
基本金組入当年度収支差額・・・C+D-E=F			△ 1,087,915	△ 790,779	297,136
基本金組入額合計・・・G			△ 859,129	△ 469,885	389,244
当年度収支差額・・・F+G=H			△ 1,947,044	△ 1,260,664	686,380
前年度繰越収支差額・・・I			△ 7,299,899	△ 7,299,898	1
基本金取崩額・・・J			226,167	245,486	19,319
翌年度繰越収支差額・・・H+I+J			△ 9,020,776	△ 8,315,076	705,700
(参考)					
事業活動収入計			18,686,883	18,794,763	107,880
事業活動支出計			19,774,798	19,585,542	△ 189,256

事業活動収支計算書は、法人の活動を経常的な収支と臨時的な収支に区分表示する。経常的な収支は、「教育活動収支」と「教育活動外収支」の2つに区分した上で、それぞれの収支差額を表示し、これら2つの収支差額を合わせて「経常収支差額」として表示する。臨時的な収支は「特別収支」とし、収支差額を表示する。また「基本金組入前当年度収支差額」（従来の帰属収支差額）は、「経常収支差額」と「特別収支差額」の合計となり、基本金組入れ後の最終的な収支は「当年度収支差額」（従来の消費収支差額）となる。

以下で各活動区分別の収支差額等について説明する。

〔教育活動収支差額…A〕収入の部は152.7億円で、予算151.2億円に対して寄付金、経常費等補助金等の増により1.4億円上回った。支出の部は190.3億円で、予算193.1億円に対して教育研究経費、管理経費の減などで2.8億円下回った。教育活動収支差額は37.6億円の支出超過となり、予算41.8億円の支出超過に対して4.2億円改善の結果となった。

〔教育活動外収支…B〕収入の部は35.0億円で、予算34.5億円に対してその他の教育活動外収入の増で0.5億円上回った。支出の部は予算どおりであった。教育活動外収支差額は35.1億円の収入超過で、予算34.5億円に対して0.5億円改善の結果となった。

〔経常収支差額…A+B=C〕経常収支差額は2.6億円の支出超過となり、予算7.3億円の支出超過に対して、教育活動収支差額4.2億円および教育活動外収支差額0.5億円の計4.7億円改善となった。

〔特別収支差額…D〕収入の部は0.2億円で、予算1.1億円に対して資産売却差額の減で0.9億円下回った。支出の部は5.5億円で、予算4.4億円に対して資産処分差額の増で1.1億円上回った。特別収支差額は5.3億円の支出超過となり、予算3.3億円の支出超過に対して2.0億円下回った。

〔基本金組入前当年度収支差額…C+D-E=F〕基本金組入前当年度収支差額は7.9億円の支出超過で、予算10.9億円の支出超過に対して経常収支差額の改善等により3.0億円上回った。

〔基本金組入額合計…G〕基本金組入額合計は△4.7億円で、予算△8.6億円に対して建物等除却の増による第1号基本金組入額の減少などで3.9億円組入額が減少した。

〔当年度収支差額…F+G=H〕当年度収支差額は12.6億円の支出超過となり、予算19.5億円の支出超過に対して、基本金組入前当年度収支差額の増加、基本金組入額の減少により、6.9億円改善した。

〔前年度繰越収支差額…I〕73.0億円支出超過

〔基本金取崩額…J〕基本金取崩額は2.5億円で、予算2.3億円に対して0.2億円増加した。

〔翌年度繰越収支差額…H+I+J〕翌年度繰越収支差額は83.2億円の支出超過となり、前年度より10.2億円支出超過が増加した。

2. 2018年度の貸借対照表の状況

貸 借 対 照 表

(単位 千円)

資 産 の 部			
科 目	2018年度末	2017年度末	増 減
固定資産	235,185,202	236,377,590	△ 1,192,387
有形固定資産	98,421,386	101,045,215	△ 2,623,829
土地	18,551,639	18,551,639	0
建物	67,639,807	69,381,952	△ 1,742,144
構築物	5,446,835	5,859,550	△ 412,714
教育研究用機器備品	1,951,604	2,202,382	△ 250,778
図書	4,440,545	4,406,010	34,535
建設仮勘定 他	390,955	643,683	△ 252,727
特定資産	96,267,655	96,467,165	△ 199,510
第2号基本金引当資産	7,664,970	8,469,763	△ 804,793
第3号基本金引当資産	66,748,506	66,642,886	105,620
退職給与引当特定資産	3,561,696	3,626,382	△ 64,686
減価償却引当特定資産	17,728,133	17,728,133	0
特定目的引当特定資産	564,349	0	564,349
その他の固定資産	40,496,161	38,865,210	1,630,951
有価証券 等	39,374,753	37,653,767	1,720,986
奨学金 他	1,121,408	1,211,443	△ 90,035
流動資産	8,067,773	7,734,660	333,113
現金・預金	7,324,060	7,041,006	283,054
その他	743,713	693,654	50,059
資産の部合計	243,252,975	244,112,250	△ 859,275
負 債 の 部			
科 目	2018年度末	2017年度末	増 減
固定負債	3,584,356	3,671,702	△ 87,346
長期借入金	22,660	45,320	△ 22,660
退職給与引当金	3,561,696	3,626,382	△ 64,686
流動負債	3,315,819	3,296,970	18,850
短期借入金	22,660	35,540	△ 12,880
未払金	1,008,082	1,004,652	3,430
前受金	2,075,791	2,063,244	12,547
預り金 他	209,286	193,533	15,753
負債の部合計	6,900,176	6,968,671	△ 68,496
純 資 産 の 部			
科 目	2018年度末	2017年度末	増 減
基本金	244,667,876	244,443,477	224,399
第1号基本金	169,224,399	168,300,827	923,572
第2号基本金	7,664,970	8,469,763	△ 804,793
第3号基本金	66,748,506	66,642,886	105,620
第4号基本金	1,030,000	1,030,000	0
繰越収支差額	△ 8,315,076	△ 7,299,898	△ 1,015,178
純資産の部合計	236,352,799	237,143,578	△ 790,779
負債及び純資産の部合計	243,252,975	244,112,250	△ 859,275



貸借対照表の状況については、「資産の部」、「負債および純資産の部」ともに2,433億円で前年度より9億円減少した。

資産の部は、有形固定資産が建物他で26億円減少し984億円となった。特定資産は、第2号基本金引当資産の減少などで2億円減の963億円となった。その他の固定資産は、16億円の増で405億円となった。流動資産は、現金・預金の増などで3億円増加し、81億円となった。

負債の部は、1億円減少し、69億円となった。

純資産の部は、基本金が2億円増えて2,447億円となり、繰越収支差額は10億円支出超過が増えて△83億円となった。

### 3. 財務状況の推移

○事業活動収支の5カ年の推移は次の通りである

事業活動収支5カ年推移

(単位 百万円)

科 目		年 度						
		2014 H26 44周年 国際教養学部開設	2015 H27 45周年 教育学部増改修	2016 H28 46周年 看護学部完成年度・滝山国際 寮、万葉国際寮 竣工	2017 H29 47周年 国際教養学部完 成年度・教育事 務システムリブ レース・特高変 電所設備更新	2018 H30 48周年 通教文学部開 設、短大学科統 合、平和学研究 科開設、美術棟 解体、特高変電 所更新、事務用 PC入替	2019 (予算) H31 49周年 教育研究システ ム機器・ネット ワーク設備更新	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒納付金	8,678	8,671	8,773	8,869	8,833	8,715
		手数料	250	257	250	235	233	250
		寄付金	2,490	2,011	1,833	1,839	2,538	1,795
		経常費等補助金	2,378	2,076	2,097	2,200	2,288	2,131
		付随事業収入	785	821	854	986	969	935
		雑収入	321	219	306	322	409	278
		教育活動収入計	14,902	14,054	14,112	14,452	15,270	14,104
	事業活動支出の部	人件費	7,015	6,908	7,265	7,366	7,523	7,309
		教育研究経費 (内 減価償却額)	8,317 (3,248)	8,403 (3,246)	8,884 (3,219)	9,215 (3,516)	9,349 (3,464)	10,185 (3,309)
		管理経費 (内 減価償却額)	2,221 (492)	2,092 (481)	2,370 (543)	2,181 (536)	2,084 (525)	2,090 (480)
徴収不能引当金繰入額等		63	68	73	64	72	80	
教育活動支出計		17,616	17,472	18,591	18,827	19,029	19,664	
教育活動収支差額		△ 2,714	△ 3,417	△ 4,479	△ 4,375	△ 3,759	△ 5,561	
受取利息・配当金		4,311	3,504	3,467	3,482	3,440	3,113	
教育活動外収支	その他の教育活動外収入	0	0	0	129	62	0	
	教育活動外収入計	4,311	3,504	3,467	3,611	3,503	3,113	
	借入金等利息	5	3	2	2	1	1	
	その他の教育活動外支出	0	0	56	0	0	0	
	教育活動外支出計	5	3	58	2	1	1	
	教育活動外収支差額	4,306	3,500	3,409	3,609	3,501	3,113	
経常収支差額		1,592	83	△ 1,070	△ 766	△ 258	△ 2,448	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	1,340	419	231	149	17	31
		その他の特別収入	19	3,247	5,362	276	6	333
		施設設備寄付金	0	3,208	5,322	133	0	317
		現物寄付	14	6	5	4	6	6
		施設設備補助金	5	8	23	50	0	10
		過年度修正額	0	25	12	88	0	0
		特別収入計	1,359	3,666	5,592	424	23	364
	事業活動支出の部	資産処分差額	793	389	441	358	552	458
		その他の特別支出	0	4	5	5	3	0
		過年度修正額	0	4	5	5	3	0
特別支出計		793	393	446	363	555	458	
特別収支差額	567	3,272	5,146	61	△ 533	△ 94		
[予備費]		-	-	-	-	-	180	
基本金組入前当年度収支差額		2,158	3,355	4,077	△ 705	△ 791	△ 2,722	
基本金組入額合計		△ 2,297	△ 2,914	△ 5,082	△ 715	△ 470	△ 794	
当年度収支差額		△ 139	441	△ 1,005	△ 1,419	△ 1,261	△ 3,516	
前年度繰越収支差額		△ 5,437	△ 5,576	△ 4,956	△ 5,962	△ 7,300	△ 9,021	
基本金取崩額		0	179	0	81	245	215	
翌年度繰越収支差額		△ 5,576	△ 4,956	△ 5,962	△ 7,300	△ 8,315	△ 12,322	
(参考)								
事業活動収入計		20,572	21,223	23,172	18,487	18,795	17,581	
事業活動支出計		18,414	17,868	19,095	19,192	19,586	20,303	

※2014年度の金額は、新たな基準に組み替えた金額を参考として表示している。

教育活動収支差額は△27～△45 億円で、大きな支出超過の状況が続いている（2019 年度予算は△56 億円）。

教育活動外収支差額は、34～43 億円で推移している。受取利息・配当金の動向が大きく左右する状況で、2014 年度は最高額 43 億円を計上したが、2015 年度以降は 34～35 億円で推移となっている（2019 年度予算は 31 億円）。

教育活動収支及び教育活動外収支を合わせた経常収支差額は、△11～16 億円で推移している。この 5 年間で最高額を計上した 2014 年度は、受取利息・配当金が過去最高額となったことに加え、箱根駅伝初出場に伴う寄付金の増加などが大きく寄与したことによるものであり、その後の直近 3 カ年は支出超過が続いている状況である（2019 年度予算は△24 億円で、さらに支出超過が膨らみ極めて厳しい収支見込みとなっている）。

特別収支差額は、△5～51 億円の推移となっている。施設設備寄付金の額が年度によって大きく異なる状況で、これが特別収支差額の推移に影響を及ぼしている（2019 年度予算は△1 億円）。

基本金組入前当年度収支差額は△8～41 億円で推移である。2016 年度以前は収入超過の状況であったが、直近 2 カ年度は△8～△7 億円の支出超過となっている（2019 年度予算は△27 億円）。

当年度収支差額は△14～4 億円で推移しており、特に直近 3 カ年度は 10 億円を超える支出超過となっている（2019 年度予算は△35 億円）。

○貸借対照表の5カ年の推移は次の通りである。

貸借対照表5カ年推移

(単位 百万円)

資 産 の 部					
科 目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
固定資産	227,290	233,133	235,472	236,378	235,185
有形固定資産	100,441	101,183	103,993	101,045	98,421
土地	18,174	18,416	18,419	18,552	18,552
建物	67,878	67,215	72,017	69,382	67,640
構築物	6,217	6,096	6,313	5,860	5,447
教育研究用機器備品	3,212	2,882	2,529	2,202	1,952
図書	4,315	4,210	4,287	4,406	4,441
建設仮勘定 他	644	2,365	428	644	391
特定資産	98,013	96,981	96,568	96,467	96,268
第2号基本金引当資産	10,125	9,281	8,676	8,470	7,665
第3号基本金引当資産	66,634	66,639	66,640	66,643	66,749
退職給与引当特定資産	3,526	3,333	3,524	3,626	3,562
減価償却引当特定資産	17,728	17,728	17,728	17,728	17,728
特定目的引当特定資産	0	0	0	0	564
その他の固定資産	28,836	34,969	34,912	38,865	40,496
有価証券等	27,636	33,900	33,969	37,654	39,375
奨学金 他	1,200	1,069	942	1,211	1,121
流動資産	10,029	7,226	8,940	7,735	8,068
現金・預金	8,906	6,183	8,332	7,041	7,324
その他	1,123	1,043	608	694	744
資産の部合計	237,319	240,359	244,412	244,112	243,253
負 債 の 部					
科 目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
固定負債	3,679	3,449	3,605	3,672	3,584
長期借入金 他	153	116	81	45	23
退職給与引当金	3,526	3,333	3,524	3,626	3,562
流動負債	3,224	3,139	2,959	3,297	3,316
短期借入金	52	36	36	36	23
未払金	450	812	459	1,005	1,008
前受金	2,498	2,107	2,177	2,063	2,076
預り金 他	224	184	287	194	209
負債の部合計	6,903	6,588	6,564	6,969	6,900
純 資 産 の 部					
科 目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
基本金	235,992	238,728	243,810	244,443	244,668
第1号基本金	158,204	161,778	167,464	168,301	169,224
第2号基本金	10,125	9,281	8,676	8,470	7,665
第3号基本金	66,634	66,639	66,640	66,643	66,749
第4号基本金	1,030	1,030	1,030	1,030	1,030
繰越収支差額	△ 5,576	△ 4,956	△ 5,962	△ 7,300	△ 8,315
純資産の部合計	230,416	233,772	237,848	237,144	236,353
負債及び純資産の部合計	237,319	240,359	244,412	244,112	243,253

資産の部は、この5年間で59億円(2.5%)増加し2,441億円となった。内訳は、固定資産として、有形固定資産で20億円(2.0%)、特定資産で17億円(1.8%)それぞれ減少の一方、その他の固定資産で117億円(40.4%)増加し、合わせて79億円(3.5%)の増加となった。その他の固定資産の増加は、有価証券の増加によるものである。また流動資産は、20億円(19.6%)の減少となった。資産の部合計は、2014年度から2016年度にかけては年々増加していたが、その後直近2カ年は前年度より減少(計12億円)している。

負債の部は、この5年間で増減の変化はなく、69億円となっている。内訳は、固定負債が1億円(2.6%)減で36億円、流動負債は1億円(2.9%)の増で33億円となった。

純資産の部は、この5年間で59億円(2.6%)増加し2,364億円となった。内訳は、基本金が87億円(3.7%)増で2,447億円に、また繰越収支差額は27億円(49.1%)減の△83億円となった。純資産の部合計は、2014年度から2016年度にかけては年々増加していたが、その後直近2カ年は前年度より減少(計15億円)している。

#### 4. 補足資料

##### (1) 学校法人会計の特徴(企業会計との違い等)

学校法人会計と企業会計の違いは、その事業目的が違っているためいくつかの点で違いがある。企業会計の目的は、損益を正しく計算し、企業の営業成績および財政状態を利害関係者に開示することであるが、学校法人会計は、企業会計における利益という概念がなく予算計画に基づいた教育研究活動が、円滑に遂行されたかを財政面から測定開示することが目的となる。

また、企業会計で作成される財務諸表と、学校法人が学校法人会計基準に基づき作成される計算書類の違いについて、これまでも社会に理解が浸透せず、時には誤解さえも生じている状況がある。ここでは学校法人会計で作成される計算書類と企業会計で作成される財務諸表を比較する。

##### 1. 「活動区分資金収支計算書」と「キャッシュ・フロー計算書」

学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入および支出の内容ならびに当該会計年度における支払資金(現金およびいつでも引き出すことができる預貯金をいう。)の収入および支出のてん末を明らかにするため、資金収支計算を行うものとされている。「活動区分資金収支計算書」は、「教育活動」(教育活動による資金収支)、「施設若しくは設備の取得又は売却その他これらに類する活動」(施設整備等活動による資金収支)および「資金調達その他前記二つの活動に掲げる活動以外の活動」(その他の活動による資金収支)に区分して記載される。

一方、企業が作成するキャッシュ・フロー計算書は、一会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を表示した計算書である。キャッシュ・フローとは、企業活動によって実際に得られた収入から外部への支払いを差し引いて手元に残る資金の流れをいう。一会計期間の企業活動により、資金がどのように生み出され、何に使われたか、どのような資金調達がなされ、どのような投資がなされたのかということを示す財務諸表である。

これらの計算書を作成する理由の一つは、次に述べる「事業活動収支計算書」や「損益計算書」が、会計期間の諸活動を明らかにするため発生主義で作成されるものであり、収入と支出の計上



が必ずしも資金の増減につながらないからである。つまり、収入に資金的な裏付けがない場合、収支差額が黒字を確保していても資金ショートを起こしている可能性があり、いわゆる企業でいえば黒字倒産の場合も考えられ、資金の増減および保有額を重視した計算書といえる。

## 2. 「事業活動収支計算書」と「損益計算書」

学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の「教育活動」、「教育活動以外の経常的な活動」および「前記二つの活動以外の活動」に対応する事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにするとともに、当該年度の基本金組入額を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入および事業活動支出の均衡の状態を明らかにするため、事業活動収支計算を行うものとされている。またその計算方法は、事業活動収入は、当該会計年度の学校法人の負債とならない収入を計算し、事業活動支出は、当該会計年度において消費する資産の取得価額および当該会計年度における用役の対価に基づいて計算するものとされ、事業活動収支計算は、活動ごとに事業活動収入と事業活動支出を対照して行うとともに、事業活動収入の額から事業活動支出の額を控除し、その残額から基本金組入額を控除して行うものとされている。

一方、企業の「損益計算書」は、企業の経営成績を明らかにするため、一会計期間に属するすべての収益とこれに対応するすべての費用とを「営業収益」と「営業外収益」に区分して、経常利益を計算し、これに特別損益に属する項目を加減して当期純利益を表示している。

どちらの計算書も、発生主義と総額表示については同じだが、目的が大きく違い、学校法人は、収支均衡の状態を表し、企業は経営成績つまり収益の状態を表すための計算書である。一例として、収支のバランスを、企業は「黒字」・「赤字」、学校法人は「収入超過」・「支出超過」と表現される違いがある。

## 3. 「貸借対照表」

この計算書は、当該会計年度末時点における財政状態を表すもので、企業も学校法人も構造的には同様と考えることができる。ただし、企業会計では、資産および負債の項目の配列は、原則として、流動性配列法により、学校法人会計では、固定性配列法としている。

## (2) 財務諸表の主な勘定科目の説明

### ○資金収支における勘定科目

#### <収入の部>

- ・ 学生生徒等納付金収入… 授業料、入学金、実験実習料など学生生徒から在学条件として義務的に、また一律に徴収する、いわゆる「学費」の収入をいう。
- ・ 手数料収入…………… 主に入学検定料収入をいう。他に各種証明書発行のための手数料収入がある。
- ・ 寄付金収入…………… 企業や団体、個人からの寄付金で、用途が特定された特別寄付金と、用途の特定のない一般寄付金がある。また、活動区分資金収支計算書では、特別寄付金の内、施設設備の拡充等のための寄付金収入を施設設備寄付金収入として区分する。
- ・ 補助金収入…………… 国や地方公共団体から交付される補助金収入をいう。また、活動区分資金収支計算書では、施設設備の拡充等のための補助金収入を施設設備補助金収入とし、補助金収入の内、施設設備補助金収入を除いたものを経常費等補助金収入として両者を区分する。
- ・ 資産売却収入…………… 保有する有価証券の償還金や売却で得た収入のほか、施設、設備の売却によって生じた収入をいう。
- ・ 付随事業・収益事業収入… 収益を目的とせず、学校教育の一部に付随して行われる事業を付随事業と言い、学生寮の寮費収入が大半を占め、その他に外部機関などからの依頼に基づく受託事業収入や公開講座の受講料収入等をいう。収益を目的とするものを収益事業収入という。
- ・ 受取利息・配当金収入… 保有する基金の運用により得た収入や預金、貸付金等の利息、有価証券等から生ずる利金収入等をいう。
- ・ 雑収入…………… 学校法人に帰属する上記の各収入以外の収入をいう。私立大学退職金財団交付収入を含む。また、活動区分資金収支計算書では、雑収入の内、前年度以前に計上した収入又は支出の修正額で当年度の収入となるものを過年度修正収入として区分する。
- ・ 前受金収入…………… 主に翌年度入学の学生から徴収した学生生徒等納付金収入をいう。
- ・ その他の収入…………… 上記の各収入以外の収入をいう。引当特定資産の取崩収入や前会計年度における未収入金の当該会計年度における収入、また預り金収入や貸与奨学金回収収入等がある。
- ・ 資金収入調整勘定…………… 当該会計年度の資金の動きを明らかにするための調整勘定をいう。当該会計年度に計上される収入のうち翌会計年度以降に受け入れる資金や、前会計年度に受入れた前受金を調整している。
- ・ 前年度繰越支払資金…………… 前会計年度末における支払資金（現金・預金）をいう。

#### <支出の部>

- ・ 人件費支出…………… 教職員人件費、役員報酬、退職金をいう。

- ・教育研究経費支出…………… 教育・研究活動や学生の学習支援・課外活動支援等に関する経費をいう。
- ・管理経費支出…………… 総務・人事・経理等の法人業務や、食堂、売店および学生募集など教育研究業務以外の支出をいう。また、活動区分資金収支計算書では、管理経費支出の内、前年度以前に計上した収入又は支出の修正額で当年度の支出となるものを管・過年度修正支出として区分する。
- ・借入金等利息支出…………… 借入金の利息に係る支出をいう。
- ・借入金等返済支出…………… 借入金元本の返済支出をいう。
- ・施設関係支出…………… 土地、建物、構築物などの取得費をいう。建物に附属する電気、給排水、暖房等の設備のための支出や建物および構築物が完成するまでの支出を含む。
- ・設備関係支出…………… 教具などの教育研究用機器備品や管理用機器備品、図書、車両、ソフトウェアなどの資産を取得するための支出をいう。
- ・資産運用支出…………… 有価証券購入のための支出や引当特定資産取得のための支出などをいう。
- ・その他の支出…………… 上記の各支出以外の支出をいう。前会計年度における未払金の当該会計年度における支出や預り金支払支出、前払金支払支出などがある。
- ・資金支出調整勘定…………… 収入のところで説明した資金収入調整勘定と同じ理由で、支出に関わるものである。
- ・翌年度繰越支払資金…………… 当該会計年度末における支払資金（現金・預金）をいう。

## ○事業活動収支における勘定科目

### <事業活動収入の部>

- ・学生生徒等納付金…………… 資金収支と同じ
- ・手数料…………… 資金収支と同じ
- ・寄付金…………… 資金収支に現物寄付を加えた額（施設設備の拡充等のための寄付金・現物寄付を除く）
- ・経常費等補助金…………… 施設設備補助金以外の補助金
- ・付随事業収入…………… 資金収支の付随事業収入と同じ（収益事業収入は含まない）
- ・雑収入…………… 資金収支と同じ
- ・受取利息・配当金…………… 資金収支と同じ
- ・その他の教育活動外収入… 収益事業収入などからの収入
- ・資産売却差額…………… 資産売却収入が当該資産の残高を超える場合のその超過額をいう。
- ・その他の特別収入…………… 施設設備の拡充等のための寄付金・現物寄付、施設設備補助金および過年度修正額（前年度以前の収入または支出の修正額で当年度の収入となるもの）などによる収入
- ・事業活動収入…………… 学校法人の負債とはならない収入で、学校法人の事業活動によって得られた当該年度分の収入や現物寄付などをいう。他人資金である借入金収入など含まない。
- ・基本金組入額…………… 基本金とは、学校法人の諸活動に必要な資産を継続的に維持するために事業活動収入から

組み入れるものをいう。土地や建物などの固定資産の価額（第1号基本金）、将来取得する固定資産に充てる金銭その他の資産の額（第2号基本金）、基金として継続的に保持しかつ運用する金銭その他の資産の額（第3号基本金）、1カ月相当分の運転資金相当額（第4号基本金）がある。学校法人会計では、基本金組入額を事業活動収支から控除し、当年度収支差額を求める。

### <事業活動支出の部>

- ・ 人件費…………… 資金収支の人件費支出から退職金支出を除き、退職給与引当金繰入額を加えたものをいう。退職給与引当金繰入額は、当該会計年度末に在職する教職員全員の退職金を計算し、その算出された退職金のうちの一定額を引当金として確保するため、前会計年度末の引当金計上額との差額（不足する額）を追加的に繰り入れるものである。
- ・ 教育研究経費および管理経費 …… 資金収支の支出額に減価償却額を加えたものをいう。償却資産などを取得した場合、資金収支では取得額の全額を施設・設備関係支出として計上するが、事業活動収支にはこれらの科目がないかわりに減価償却額を計上する。これは事業活動支出が資産を減少させる要因を対象としており、償却資産などは現金・預金から建物に同額で形態変化したと考え、資産の減少は発生していないためである。減価償却額は、取得した償却資産など資産を活用して教育・研究活動を行っている実態から、使用期間にわたって分散して費用化したものである。
- ・ 徴収不能額等…………… 徴収不能引当金組入額と徴収不能額を計上する。徴収不能引当金組入額は、徴収不能の虞のある債権に関してその見込額を計上する。徴収不能引当金への繰入れが不足している場合には、当該会計年度において徴収不能となった金額と徴収不能引当金計上額との差額を徴収不能額として記載するものとする。
- ・ 借入金等利息…………… 資金収支と同じ
- ・ 資産処分差額…………… 資産の帳簿残高が当該資産の売却収入金額を超える場合のその超過額をいう。除却損又は廃棄損を含む。
- ・ その他の特別支出…………… 災害損失や過年度修正額（前年度以前の収入または支出の修正額で当年度の支出となるもの）などによる支出
- ・ 事業活動支出…………… 上記支出の合計額
- ・ 当年度収支差額…………… 事業活動収入と事業活動支出の差額から基本金組入額を控除した金額をいう。収入構造が硬直的な学校法人では、事業活動収支計算において収支均衡を図り安定的な経営を維持することが求められる。

## ○貸借対照表

### <資産の部>

- ・固定資産…………… 土地、建物（電気、給排水、暖房等の附属設備を含む）、構築物や備品など有形固定資産、および長期に保有する有価証券、引当特定資産や長期貸付金などのその他の固定資産をいう。
- ・流動資産…………… 現金・預金、一時的に保有する有価証券、補助金等の貸借対照表日における未収額や貯蔵品（減価償却の対象となる長期的な使用資産を除く）などをいう。

### <負債の部>

- ・固定負債…………… 長期借入金（期限が貸借対照表日後1年を超えて到来するもの）、長期未払金（同左）、退職給与引当金などをいう。
- ・流動負債…………… 短期借入金（期限が貸借対照表日後1年以内に到来するもの）、未払金（同左）、前受金、預り金などをいう。

### <純資産の部>

- ・基本金…………… 学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組入れた金額を基本金という（消費収支計算書消費収入の部「基本金組入額」の項参照）。基本金と繰越収支差額を合わせて、自己資金ともいう。
- ・繰越収支差額…………… 「事業活動収支計算書」の当年度収支差額の累積額をいう。長期的な収支の均衡を判断する指標となる。